

持続可能な社会をめざして 1

環境保全のためにNTTグループが考えていること 2

「NTTグループ地球環境憲章」では企業としての意識統一を図ります
地域に根差した、多彩で多様な環境保全活動を展開します
最先端の情報流通技術が、環境負荷の低減につながると考えます
NTTグループ地球環境憲章

2000年度の進捗状況と今後のビジョン 4

2000年度、私たちは目標達成のために努力を重ねてまいりました
2010年に向けて新たな目標値を設定し、持続可能な事業活動へ挑戦し続けます

Part 1 特集 NTTグループは、サービスと技術で環境問題に貢献します

IT革命が、環境保全に役立つのではないかと考えます 6

ITを活用して環境問題に取り組んでいます 11

先端技術でR&Dを進め、環境教育にも力を入れています 13

Part 2 NTTグループ内の環境保全への取り組み

環境マネジメント 16

環境保護推進体制 セルフチェック、環境監査

環境リスクマネジメント ISO14001認証取得事例

環境会計 20

調達・R&D・設計ガイドライン 22

ガイドラインの位置づけ グリーン調達ガイドライン

グリーンR&Dガイドライン 建物グリーン設計ガイドライン

グリーン購入

紙資源対策 24

再生紙利用と純正パルプ使用の削減 電子媒体や低負荷原料の利用

温暖化防止対策 26

NTTグループにおけるトータルパワー改革(TPR) 「クレドの森」野外庭園の試み

太陽光・風力発電システムの導入 アイドリングストップ運動と低公害車の導入

リサイクル推進 28

撤去通信設備のリユース ユニフォームのリサイクル

ドコモカムバック 食品リサイクル資源 生ゴミ 循環システム

廃棄物対策 30

PCBの処理と管理 GPSによる廃棄物の処理過程追跡

オゾン層の保護 31

ターボ冷凍機の更改と社内フロンバンクによる適正保管

環境リスク対策 32

電磁波に関する研究

Part 3 NTTグループの社会的な環境問題への取り組み

グループ社員の社会的貢献活動 34

「イーハトーブ・エコロジー・コミュニティ・プラザ」 NTT東日本岩手支店

「市民参加型環境情報ネットワーク」共同プロジェクト NTT西日本滋賀支店

わがまち・わがみち事業 NTT-ME北陸富山支店

天然ガス自動車の導入 NTT西日本金沢支店・NTT-ME北陸石川支店・NTT-ME関西

「ドコモの森」づくり

社員教育・受賞 36

社員の教育・啓発プログラム 社員の意識調査 社外との協力体制

環境に関する受賞

情報の提供・コミュニケーション 38

環境広告 環境goo

環境ホームページ 環境報告書の発行

社会との関係 40

従業員との関係 お客さまからのご意見

Part 4 巻末Data

経済性パフォーマンス 42 会社・グループ概要 43 環境保全活動データ 44

2000年度版で掲載して、2001年度版で掲載しなかった項目 48

索引 48

NTTグループ会社URL一覧

本報告書の編集方針

2001年度の環境報告書は、2000年度(2000年4月1日～2001年3月31日)の実績をもとに作成したものです(一部、2001年4月1日以降の活動と将来の見通しを含んでいます)。

NTTグループとして記載している2000年度の数値は、主にNTT(持株会社)、NTT東日本、NTT西日本、NTTコミュニケーションズ、NTTドコモ9社、NTTデータ、NTTファシリティーズ、NTTコムウェアから集計しています。なお、1998年以前の数値は、主に再編以前のNTTから集計しています。詳細は、巻末のデータ集をご覧ください。

NTTグループでは、昨年度は環境報告書に関するさまざまなガイドラインをもとに、グループ独自の環境報告書ガイドラインを作成し、それに沿った形でレポートを作成いたしました。今回は、環境省のガイドラインと、世界的な潮流のひとつであるGRI^{*}のガイドラインを取り入れ、環境活動の報告とあわせ、社会的、経済的な側面も含めた情報開示を試みました。今回採用できた項目はわずかですが、GRIのガイドラインは、今後の環境活動を進めるうえでも示唆に富む項目が多く、今年度以降の環境活動にどう取り組んでいくかを考える際には、ひとつの基準として取り入れていきたいと思っています。

企業の持続可能性を追求する報告書、「サステナビリティ・レポート」としては、まだ最初の試みを始めた段階です。皆さまの貴重なご意見をいただきながら、毎年、環境活動およびその報告書を継続的に見直していきたいと思っております。

NTTグループでは、ホームページ(<http://www.ntt.co.jp/kankyo/index.html>)でも環境に対する情報を発信しています。併せてご覧いただければ幸いです。

2001年8月

* GRI

Global Reporting Initiativeの略。企業の持続可能性報告書の世界的ガイドライン立案を目的に、1997年に設立された国際的な組織。UNEP(国連環境計画)や、WBCSD(持続可能な発展のための世界経済人会議)なども関与している

表紙の言葉

NTTグループは、情報流通企業として、環境に関する情報の広がり的一端を担いたいと思っています。その情報の広がりを「波紋」として表現いたしました。また、この報告書はNTTグループとしての環境保全活動をまとめていますので、グループとしてのつながりを「ワイヤーフレーム」に込めました。「3つの葉」は、「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」の3本柱を象徴しています。

持続可能な社会をめざして

21世紀のキーワードは、「持続可能な発展」であるといわれています。

20世紀、私たちは豊かで便利な社会を追求し、さまざまな技術や文化が開花しました。それらは確かに豊かな消費生活を実現したわけですが、同時に、大気汚染や地球温暖化、オゾン層破壊など、後世に禍根を残すような副産物も生み出しました。その反省から、現在では、世界のあらゆる国が、私たち自身の快適な生活はもとより、私たちの子孫たちもがこの自然環境の恵みをいつまでも享受できるよう、持続可能な新しい社会システムの構築をめざすようになりました。

私どもNTTグループは、情報の流れが価値を生む豊かな「情報流通」の市場創出に向け、自らの事業活動の指針として「グローバル情報流通企業グループ」のスローガンを掲げております。従来からの電気通信分野にとどまらず、映像などのコンテンツを安全に効率良く流通させるためのプラットフォームの構築なども含め、グループとしてさまざまな「情報流通」ビジネスの機会を作り出すことに取り組んでいきたいと考えているのです。

IT革命を地球環境の面から考えると2つの側面があります。1つは、環境負荷が発生するということです。ITを利用するにはネットワークやサーバー、端末などに使用されるエネルギーや資源が必要になります。

ところが、もう1つの側面から見ると、社会全体の環境負荷を大きく減らすことが期待できるということがあります。ITを活用することにより流通や生産活動などを効率的に行い、総体的なエネルギーや資源の使用量を抑制できるのです。また、環境情報を流通させることで、環境教育や、啓発活動などを通じて、環境に関する共通認識をもつことができます。

環境問題を解決するには社会全体がこうした共通の認識をもつことが重要です。情報流通グループとして環境情報の流通に貢献するのは、ビジネスとしてだけでなく、自らの社会的責務でもありと考えています。



日本電信電話株式会社
代表取締役社長

宮津 純一郎

私どもは、企業が社会的責任を果たすためには、法規制を遵守するのみならず、企業の自主的な活動による努力がより重要であるとの認識に立ち、地道ながら、積極的な取り組みを続けております。

こうした私どもの活動の姿を、昨年に引き続き、『環境報告書2001年版』としてまとめましたので、ここにご報告申し上げます。この報告書は、NTTグループの環境活動の状況を、あらゆる皆さまにお知らせし、対話するための重要なツールだと考えております。皆さまにおかれましては、私どもの活動にご理解をいただくとともに、率直なご意見やご助言をいただければ幸いです。皆さまから頂戴した貴重な声は、今後の事業活動に積極的に活かしてまいります。

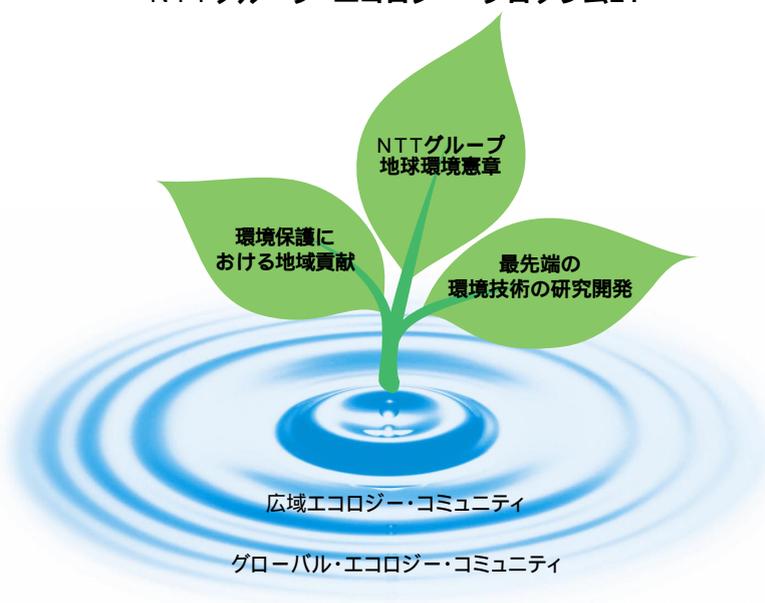
環境保全のために NTTグループが考えていること

<http://www.ntt.co.jp/kankyo/2001report/0/021.html>

NTTグループでは、地球環境問題にグループ会社一丸となって積極的に取り組んできました。10年前の1991年に「NTT地球環境憲章」を制定し、紙資源対策やCO₂対策などを真剣に考えてまいりました。そして1999年7月のグループ会社再編を機に、環境保護推進に関する基本コンセプトである

「NTTグループ・エコロジー・プログラム21」を制定しました。これは、NTTグループが、情報流通企業として、環境に関する情報の広がり的一端を担いたいと思っていること、そしてまた、その情報が、水面の波紋のように広がっていくよう、努力していく姿勢を示しています。

NTTグループ・エコロジー・プログラム21



NTTグループ地球環境憲章」では 企業としての意識統一を図ります

地域に根差した、多彩で多様な 環境保全活動を展開します

3ページ

* 二酸化窒素モニタリングシステム

大気汚染を知るために重要なシステム。二酸化窒素が重要なのは、濃度差が大きく、同時測定システムが必要なため、予測困難な場所で発生しやすいから

* 電子商取引

インターネットなどの情報流通技術を利用した商取引。エネルギー消費削減効果が期待されている

* 高度道路交通システム

Intelligent Transport System。渋滞の様子を車に知らせたり、自動操縦など、車の運転に関わるエネルギーを削減する技術の総体を指す

私どもNTTグループは、情報流通企業として、経済や社会の変革に貢献してきました。けれども、サービス・ネットワークの高速化・低廉化・多様化を形成するということが、自然界に大きな影響を与え、環境面ではある意味で加害者となっていたのも事実です。

この21世紀に、地球環境と共存できるよう努力をすることは、社会から信頼される企業として当然の責務といえます。皆さまから信頼していただける企業になるためには、企業活動全般に対して環境保全の視点をもち、グループとして環境保全に取り組む基本姿勢を示すことが大切であると考えます。

そのために生まれたのが、「NTTグループ地球環境憲章」です。

NTTグループの企業活動だけでは、環境保全には不十分です。地域社会での環境活動(エコライフ)も、根底では各人の危機感や問題意識が原動力となっています。従業員一人ひとりが企業人として、そして社会人として、地域コミュニティへの貢献を進める意義がそこにあります。

そこで、NTTグループ・エコロジー・プログラム21の2つ目の柱として「環境保護における地域貢献」を定めました。

NTTグループでは、NTT東日本岩手支店やNTT西日本滋賀支店などモデル支店を設定し、そこに「エコロジー・コミュニティ・プラザ」を設置しました。そこでは、地域の皆さまと一体となって、地球環境保護というテーマを考えるネットワークを構築し、情報提供を行ったり、情報交換を



行ったりしています。モデル支店の効果を検証しながら、順次、全国に展開していく予定です。

さらには、環境保護活動をボランティア活動として実施したり、環境保護のための募金活動などを実施することによって、社会貢献に取り組むグループ企業も現れてきました。

こうしたひとつひとつの積み重ねが、大きな社会変革につながっていくと信じています。

最先端の情報流通技術が、環境負荷の低減につながると考えます

私たちは、情報流通企業グループとして、最先端の情報流通技術が環境負荷の低減につながるのではないかと考え、新しい生活様式の研究開発を行っています。

それが、NTTグループ・エコロジー・プログラム21の3つ目の柱である「最先端の環境技術の研究

開発」です。

1999年1月に設立した生活環境研究所および通信エネルギー研究所を中心に、グループ会社、また各支店においても、さまざまな環境技術に関する研究開発を進めています。この研究開発は、大きく2つに分類することができます。1つは、ITを活用した持続可能な社会の仕組みを作ること、もう1つは環境負荷低減に貢献する研究開発です。

前者には、エコロジーネットワークの構築、二酸化窒素モニタリングシステム*の研究開発、TV会議など通信サービスによる環境負荷低減のシミュレーション、電子商取引*のモデル実験、高度道路交通システム*(ITS)の開発などがあります。

また、後者に関しては、長寿命ニッケル水素電池*の開発、自立型太陽光発電システム*の開発、超臨界水によるプラスチックのリサイクル技術*の検討、燃料改質装置*の開発などが挙げられます。

*長寿命ニッケル水素電池
従来1年半ほどの寿命しかなかったニッケル水素電池を、構成材料や充電方法により、約8年にまで長寿命化させたもの

*自立型太陽光発電システム
太陽電池を利用した、野外に設置する通信装置の自立分電源として開発されたもの

*超臨界水によるプラスチックのリサイクル技術
化学反応媒体としての特性に優れた超臨界水を使い、従来分解の難しかったプラスチックを分解し再利用する技術

*燃料改質装置
ディーゼルエンジンの排気ガスから黒煙、CO₂を低減し、燃費を向上させるために燃料の質を向上させる装置

NTTグループ地球環境憲章

人類が直面している地球温暖化、オゾン層破壊、熱帯林の減少、砂漠化、酸性雨、海洋汚染などの深刻な地球環境破壊は、これまでに築き上げてきた社会システムに起因しており、企業の事業活動がこれに密接に関わっていることを深く認識する必要がある。企業として、将来の世代に禍根を残さないよう持続可能な発展に向けて真摯な姿勢で事業活動と地球環境保護を両立させなければならない。かかる基本認識に立ち、ここにこれら地球環境問題に対するNTTグループとしての基本理念と、具体的取り組みを方向づけるための基本方針を明示する「NTTグループ地球環境憲章」を定める。

【基本理念】

人類が自然と調和し、未来にわたり持続可能な発展を実現するため、NTTグループは全ての企業活動において地球環境の保全に向けて最大限の努力を行う。



【基本方針】

1. 法規制の遵守と社会的責任の遂行
環境保全に関する法規制を遵守し、国際的視野に立った企業責任を遂行する
2. 環境負荷の低減
温室効果ガス排出の低減と省エネルギー、紙などの省資源、廃棄物削減に行動計画目標を設定し、継続的改善に努める
3. 環境マネジメントシステムの確立と維持
各事業所は環境マネジメントシステムの構築により自主的な環境保護に取り組み、環境汚染の未然防止と環境リスク低減を推進する
4. 環境技術の開発
マルチメディアサービス等の研究開発により環境負荷低減に貢献する
5. 社会支援等による貢献
地域住民、行政等と連携した、日常的な環境保護活動への支援に努める
6. 環境情報の公開
環境関連情報の公開により、社内外とのコミュニケーションを図る



主要行動計画目標 (5ページ参照)

2000年度の進捗状況と今後のビジョン

<http://www.ntt.co.jp/kankyo/2001report/0/031.html>

*IT革命
ITとは、Information Technology(情報技術)の略。情報を取り扱う新しい技術によって、社会の骨組みが変わってしまうこと

*IP
Internet Protocolの略。さまざまな異機種間での情報転送を、わずか数センチの近距離から世界を跨るネットワークまでサポートするプロトコルのこと

*環境効率性
環境、経済両面での効率性を追求するための概念のこと。同じ機能・役割を果たす財やサービスの生産を比べた場合、それに伴って発生する環境への負荷が小さければ、それだけ環境効率性が高いということになる

2000年度、私たちは目標達成のために努力を重ねてまいりました

「IT革命*」という言葉に象徴されるように、現代は社会や産業の構造が急速に変化している時代です。とくに情報流通産業の市場環境の変化は、予想をはるかに上回るスピードで進展しています。移动通信加入数の急増やインターネットの普及には目を見張るものがあります。私どもNTTグループはIP*をベースとする無線系・有線系を合わせたサービス・ネットワークの高速化・低廉化・多様化を通じて経済や社会の変革に積極的に貢献していきます。

しかしながら、この事業を進めていくなかで、私どもは、大量の紙やエネルギーを使用しており、廃棄物も出しています。

そのために、NTTグループでは、行動計画目標

を設定して対策に取り組んでいます。なかでも「紙資源節減」「温暖化防止」「廃棄物削減」、そして「オゾン層保護」については、1991年に定めたNTTグループの2000年度までにおける主要行動計画目標とその達成状況について示します(表1)。

紙資源・廃棄物に関しては目標どおり削減してきましたが(図1、2)、CO₂の排出量は、2000年度での目標値(1990年設定レベル)に対し、1999年度時点で総量で超過しているのが実態です(図3)。CO₂排出量が増加している主な要因として、NTTグループの事業の拡大が考えられます。環境効率性(eco-efficiency)*におけるCO₂排出量当たりの売上高の推移を見ると、1996年以降平均4.7百万円/t-CO₂で安定傾向になっています(図4)。このことからわかるように、NTTグループでは1991年度から継続的にCO₂排出量削減に努力しています。

表1 行動計画目標

項目	行動計画目標(1991年制定)	2000年度実績	参照ページ
紙資源節減	純正パルプ総使用量を2000年以降、1990年レベルで安定化を図る	純正パルプ使用量は1990年度の約23%削減	24ページ
温暖化防止	CO ₂ 排出量を2000年以降、1990年レベルで安定化を図る	総排出量は1990年度より約53%増加しているが、環境効率性では年々向上し安定傾向	26ページ
廃棄物削減	廃棄量を2000年以降、1990年レベルで安定化を図る	廃棄量は1990年度の約65%削減	30ページ
オゾン層保護	フロンガスを1995年に全廃	1995年に完了済	31ページ

オゾン層保護については、1995年にフロンガスの新規使用を全廃しました。紙資源節減、温暖化防止、廃棄物削減については目標値の見直しを行い、引き続き2000年にNTTグループ主要行動計画目標に設定し、取り組みを続けています。

表2 行動計画目標

項目	行動計画目標(1999年度制定)
紙資源節減	純正パルプ総使用量を2010年に、1990年の20%以上減とする
温暖化防止	CO ₂ 排出量を2010年以降に、1990年レベル以下とする
廃棄物削減	廃棄量を2010年以降、1990年レベルの85%以上を削減する



2010年に向けて 新たな目標値を設定し、持続可能な 事業活動へ挑戦し続けます

私たちは、2000年3月に、「紙資源節減」「温暖化防止」「廃棄物削減」の各項目について、NTTグループの主要行動計画の目標を見直し、再設定を行いました(表2)。

これは、表1で示した行動計画目標が1991年に定められたものであり、10年間、この目標に向かって事業活動を行ってきた結果を見直したのもでもあります。

10年間の活動を見直すことにより、さらに努力を重ねていかなければならない点や、今後10年間では環境保全のためにもっと貢献できる点も見えてきました。それを踏まえて新しい目標を設定したことで、持続可能な社会のために、私たちができること、しなければならないことを考えていこうと思います。

持続可能な社会をめざす、と言ったときに、エコシステムを維持しながら永続的に発展する社会、あるいは事業活動は、本当に実現可能なので

しょうか。またもし可能だとしたら、私たちは、何をしていけばいいのでしょうか。

NTTグループが持続可能な社会をめざすとき、大切なのは、環境関連部門だけではなく、すべての部門で果たすべき役割を明確にすることだと思います。また、社員全員が、おのおのの生活の中で、環境問題に取り組んでいかなければならないと思っています。会社として、また、個人として、地域とのつながりをもちながら環境を守る運動をしていく。あらゆる英知を結集しなければ、エコシステムを維持しながら発展していくという、大きな命題は解決できないでしょう。

私たちはいま、環境に関する情報を収集し、NTTグループの事業活動が、社会やエコシステムとどのように関わっているのかということ、適切に把握しようとしています。そこからNTTグループの将来のあるべき姿を明らかにして、具体的な行動目標を定めたところです。その意味で、“持続可能な事業活動”への挑戦はスタートしたばかりと言えますが、今後も継続して努力していきたいと思っています。

図1 紙資源節減 純正パルプ使用量



図2 廃棄物削減 廃棄量

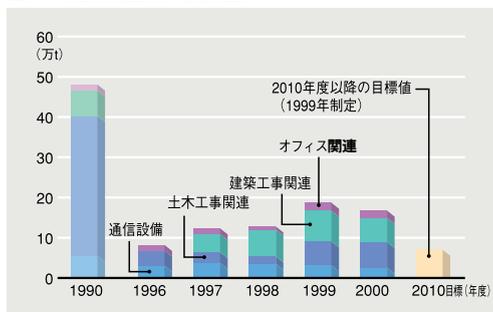


図3 温暖化防止 CO₂排出量

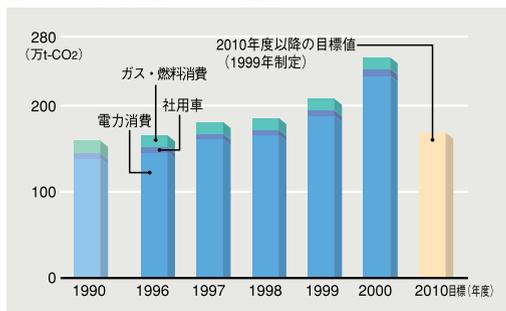
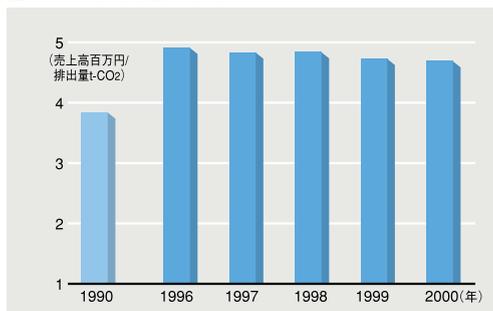


図4 温暖化防止 環境効率性



CO₂の排出量は、2000年度での目標値(1990年レベル)に対し、総量で超過しているのが実態です(図3)。CO₂排出量が増加している主な要因として、NTTグループの事業の拡大が考えられます。環境効率性(eco-efficiency)におけるCO₂排出量当たりの売上高の推移を見ると年々向上し、1996年以降平均4.7百万円/t-CO₂前後で安定傾向になっています(図4)。このことからわかるように、NTTグループでは1991年度から継続的にCO₂排出量削減に努力しています。

* CO₂排出量は条件を同じにするために主要会社の分のみを集計しました